

インドへの投資の根拠：州はFDIをめぐる競争。土地取得基準の緩和

Kochhar & CoのシニアパートナーであるAlok Tewariが率いる、シニアアソシエイトのShivika Upadhyayで構成される専門家チーム。Niharika Vij、アソシエイト; ヴィシヤールシン、アソシエイトは、さまざまな州が外国投資を呼び込むために提供している多数のインセンティブのスナップショットを提示します。



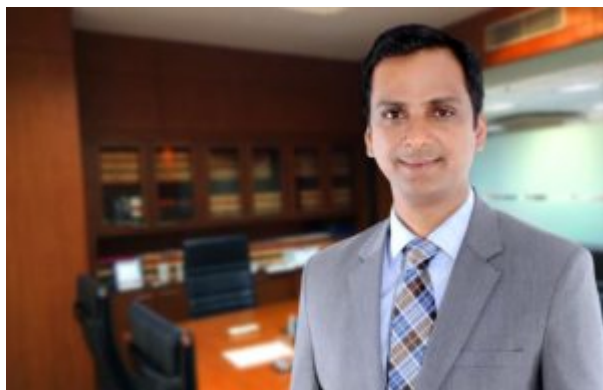
ACNニュース

2020年8月12日

ニュース



グジャラート州アーメダバードのヴィタラプール村にある日本公園



Kochhar & Co. シニアパートナー、Alok Tewari

インドは、中央レベルと州レベルの両方でインセンティブを展開することにより、インバウンド投資家を引き付けるために2つのアプローチを採用しています。過去10年間に出現した傾向は、さまざまな州が次のレベルでインセンティブを提供することにより、ビジネスを引き付けるために互いに競争しているということです。

● 産業政策の再考

- セクター固有のインセンティブ
- 運営費の削減
- 用地取得の容易化
- 財政的および非財政的インセンティブ

世界銀行のビジネスのしやすさで63位にランクインしたインドは、 **Japanese**な製造ハブになるというインドの取り組みの証です。

以下は、海外の投資家にインドで事業を立ち上げる機会を提供する、確立された経済大国と今後の州によって提供されるインセンティブのスナップショットです。

用地取得と接地投資の相互作用

インドへの投資を検討している企業は、土地は私的チャネルと公的チャネルの両方を通じて取得できることに注意する必要があります。ただし、公共調達は、断片化された土地所有権やその他の法的障害の不確実性を克服するため、政府モードによる土地の調達が推奨されます。

州のイニシアチブを選択する

マハラシュトラ州とカルナータカ州：インドの経済大国

「インドの金融資本」としてのマハラシュトラ州と「ITハブ」として広く知られているカルナータカ州は、伝統的にインドの投資シナリオを支配してきました。

マハラシュトラ

2019年の産業政策と *Magnetic Maharashtra 2.0* イニシアチブの下で、州は印紙税の免除、電力料金、固定資本投資に対する産業振興補助金などの一連のインセンティブを提供しています。

「電気自動車政策」を導入した最初の州の1つ。州政府は、州内に設置された最初の250の商業公共ステーションに充電ステーションごとに25%の資本補助金を提供することを提案しました。

データセンターパークへの開発と投資のために、州は最大10年間の財政的インセンティブのパッケージスキームを提供しています。

土地賃貸プログラムの一環として、州は、賃貸賃貸土地での事業の立ち上げを容易にするプラグアンドプレイ施設を提供することを目指しています。州の産業政策2019MIDC（MIDCはマハラシュトラ産業開発公社）の下で、既製の小屋施設を備えた投資家のためにすでに40,000エーカーの土地が切り出された需要評価に基づいてランドバンクを作成する責任があります。MIDCは、投資家にエンドツーエンドのサポートを提供するノード投資促進機関です。

専用投資ゾーン：プネのSUPA日本ゾーンとドイツゾーン。

新たなプロジェクト：ムンバイ-ナグプールスーパーコミュニケーション高速道路

カルナータカ

世界で4番目に大きなテクノロジークラスターの本拠地である州は、e-land登録およびオンラインスタンピングシステムの確立において先駆者です。

州は、新しい産業政策2020-2025に基づいて、インドで初めて、生産  **Japanese** フォーマンスを促進するために、税ベースのインセンティブの代わりに生産売上高ベースのインセンティブを展開しました。

航空宇宙政策2013-2023に基づき、州は投資促進補助金、ローン/住宅ローン/仮説/信用証書の印紙税免除、リース/リース兼販売契約、土地転換費用の払い戻しなどを提供しています。

専用投資ゾーン：トゥマクル（チェンナイ-バンガロール工業回廊）の日本の工業団地。

グジャラート：新興の大国

進行中および新たなプロジェクトへの投資機会：

Sanand Mandal Becharaji (SMB) 工業用ベルトは、インド最大の自動車ハブとして台頭することが期待されています。

Gujrat International Finance Tec-City (GIFT City) 国内初の金融サービスセンター、マルチスペシャリティSEZ、および886エーカーの土地にある最初のスマートシティ。

グジャラート州の総面積の62%がDMIC地域に該当する**デリー・ムンバイ産業回廊 (DMIC)**は、産業成長の観点から大きな可能性を秘めた最も今後のプロジェクトの1つです。ロジスティクスパークの開発のためのGIDB（グジャラート産業開発委員会）による用地取得のプロセスはすでに進行中です。

プラグアンドプレイ設備を備えた自動車およびエンジニアリングセクターに焦点を当てた**日本工業団地**初の国別工業団地。

Dholera SIRは、防衛、航空、一般製造に焦点を当てた次の地域です。SIRは特別投資地域です。

ファルメズ (ザイダス) 工業団地は、製薬経済特区の開発計画の下で最初の製薬経済特区です。

中国からの移転を模索している企業を招き、州は2020-2025年の産業政策に基づいて33,000ヘクタール以上の土地を割り当て、**SMB産業ベルト**上にプラグアンドプレイ施設を設置することを提案しました。

テランガーナ

革新的なテクノロジーのリーダーになることを目的として、州は最近、ブロックチェーンエコシステムのフレームワークを定め、国内初のブロックチェーン地区として「ハイデラバード」を確立する「ブロックチェーンポリシー」の草案を発表しました。

提案されたインセンティブ：

- インキュベーター/共有インフラストラクチャ施設。

- 運営の最初の3年間のリースレンタルに対する**25%**の補助金。
- 9平方メートルまでの国内/国際展示会の展示会レンタルに対する**50%**の助成金。スペースの。
- 大幅に助成された料金での土地の割り当て。
- 最先端のITインフラストラクチャ施設。

 Japanese

タミル・ナードゥ

IT & ITeSセクターの下で、州は国内で最高のITインフラストラクチャを構築しています。ITポリシー**2018**に基づくインセンティブには、資本補助金と電気税の免除、印紙税の払い戻し、ITパークとITeSパークへの最大**100%**のFSI（容積率）緩和が含まれます。

タミルナードゥ州を主要な電気自動車メーカーとして位置付けることを目的として、州は最近、資本補助金、印紙税の免除、税金の払い戻しなどでメーカーを奨励する「電気自動車ポリシー**2019**」を制定しました。

「航空宇宙および防衛産業政策**2019**」と財政的インセンティブの下で、州は産業/航空宇宙/防衛公園の実際の土地コストに**20%**の譲歩を提供します。

ウッタルプラデーシュ (UP)

ITおよびITeS専用の**25**を超えるSEZと**40**のITパークを備えた、UP、特にノイダ-グレートノイダ-ヤマナ高速道路は、インドの主要なITクラスターとして徐々に出現しています。

州の「電子機器製造方針、**2017年**」では、ノイダ-グレートノイダを主要な電子機器および携帯電話の製造ゾーンとして想定しています。州は、国固有の投資ゾーンを確立し、潜在的な投資家に一連の財政的および非財政的インセンティブを提供することを提案しています。

ランドバンクを作成するために、州は「防衛産業回廊」プロジェクトの一環として、提案された**3500**ヘクタールの土地から**1200**ヘクタールの土地も取得しました。

パンジャブ

必要なクリアランスを取得する日数を減らすことを目的とした最近開始された「ランドバンク」イニシアチブの一環として、州はその産業政策の下で事前にクリアされた土地を提供しています。

州はまた、「工業団地」として開発されるさまざまな村の共有地や未利用の政府の土地を特定して移転するのを支援しています。

さらに、州は、土地や建物の購入またはリースに対する**100%**の印紙税の免除/払い戻し、推力部門での最大**10**年間の固定資産税の免除、ユーティリティ許可のワンストップクリアランスシステムなどの財政的インセンティブを提供しています。。

備考

 Japanese

上記のイニシアチブは、投資家に優しい雰囲気を作成し、インドでビジネスを行うための競争力のあるコストを提供するためのスキームを改革するという政府（センターと州の両方）の意図を明確に強調しています。インド全土の不動産法の多様性を念頭に置いて、インドへの投資を検討している投資家のための投資前のステップとして、詳細なデューデリジェンスを実施することが不可欠です。

パンデミック後のシナリオ

現在の市場の混乱を利用して、インド政府は「*Make in India*」ブランドを迅速に販売してきました。ほとんどの州は、中国からの移転を検討している企業に実行可能な代替ビジネスを提供するために、すでに「特別投資タスクフォース」を設立しています。国は合計で**461,589**（約）ヘクタールの土地をこの目的のために特定しました。



 アロック・テワリ 外国投資を誘致する FDI 接地投資 Kochhar & Co 用地取得



ACNニュース

サポーターになる 私たちに関しては お問い合わせ 個人情報保護方針 規約と条件

フィードバックと苦情 コンプライアンス・オフィサー

